

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	いちごグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Ichigo Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 岩崎 謙治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務本部長 南川 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4906
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務本部長 南川 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(百万円) (第2四半期連結会計期間)	12,729 (4,892)	7,637 (5,274)	18,952
経常利益(百万円)	317	617	979
四半期(当期)純利益(百万円) (第2四半期連結会計期間)	1,292 (1,187)	535 (270)	1,770
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	720	608	1,277
純資産額(百万円)	28,315	28,903	28,187
総資産額(百万円)	85,197	81,629	82,170
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) (第2四半期連結会計期間)	557.89 (516.59)	239.63 (121.15)	775.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	32.3	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,377	1,635	2,127
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,651	12	2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,219	1,240	5,480
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,986	9,723	9,438

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

5. 第12期第2四半期連結累計期間、第13期第2四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）を統括する持株会社として、グループにおける経営戦略、経営管理、財務及び業務受託を行う役割を担っており、当社グループとシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<不動産等投資・運用事業>

いちごリートマネジメント株式会社（連結子会社）といちご不動産投資顧問株式会社（連結子会社）は、平成24年7月1日付でいちごリートマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で合併し、いちごリートマネジメント株式会社は、合併後に商号をいちご不動産投資顧問株式会社（連結子会社）に変更しております。

いちごソリューションズ株式会社（連結子会社）といちご地所株式会社（連結子会社）は、平成24年7月1日付でいちごソリューションズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で合併し、いちごソリューションズ株式会社は、合併後に商号をいちご地所株式会社（連結子会社）に変更しております。

平成24年7月2日付で当社100%出資により、いちごグローバルキャピタル株式会社（連結子会社）を設立いたしました。

なお、主な事業内容の異動はありません。

<不動産・施設管理事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成24年8月末時点における当社グループの主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりです。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

前事業年度の有価証券報告書に記載した契約以外に、当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社は、この四半期連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して四半期連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、海外経済が減速した状態が続いているものの、生産の回復や個人消費の持ち直し、各種の政策効果等を背景に緩やかに回復しつつあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、資金調達環境の継続的な改善や、市況の底打ち観測を受けて不動産取引は徐々に再開しており、不動産市場は回復局面に入っております。

当社グループでは、こうした環境下において、J-REIT、私募不動産ファンドの資産運用会社を始めとし、小規模不動産及び底地関連商品の提供、PM（プロパティマネジメント）、BM（ビルマネジメント）等広く不動産関連サービス機能を有する総合不動産運用グループとして、さらなる成長加速のため、安定収益の継続的な拡大、財務基盤のさらなる健全化を推進してまいりました。具体的には主として以下の事項を実施しております。

- ・ J-REITの成長促進による新規安定収益の獲得
- ・ J-REITブリッジ案件獲得の推進
- ・ 新規不動産ファンド組成
- ・ コア投資家等の新規投資家獲得の推進
- ・ 小規模不動産、底地関連商品事業の拡大
- ・ 運用資産の耐震性、機能性の向上等バリューアップの推進
- ・ テナントリーシング活動の強化
- ・ 運用資産の環境への取り組みの強化
- ・ BM（ビルマネジメント）事業の強化
- ・ いちごブランディングの確立に向けた施策の展開
- ・ 継続的な資産売却の推進
- ・ 総合不動産運用グループとしての機能強化を目的とした組織再編の実施

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,637百万円（前年同四半期比40.0%減）となり、営業利益694百万円（同120.5%増）、経常利益617百万円（同94.6%増）、四半期純利益535百万円（同58.5%減）となりました。

前第2四半期連結累計期間に比し、売上高及び四半期純利益は減少いたしました。これは資産売却等による売上高及び特別利益が減少したことによるものであり、一方で、不動産賃貸収入、資産運用報酬及び施設管理受託収入等の安定収益が増加し、当該安定収益のみで販売費及び一般管理費、支払利息等の固定費を賄うことが可能となったこと等収益構造の好転により、営業利益及び経常利益は増加いたしました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社におけるJ-REIT及び私募不動産ファンド運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、不動産等投資・運用事業の売上高は、6,161百万円（前年同四半期比46.9%減）、セグメント利益は585百万円（前年同四半期比180.8%増）となりました。

不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、ショッピングセンター）の運営・賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理業務等により、不動産・施設管理事業の売上高は、1,524百万円（前年同四半期比28.8%増）、セグメント利益は109百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,723百万円となり、前連結会計年度末の9,438百万円と比して284百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は1,635百万円(前年同四半期比31.2%減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益603百万円、売上債権の減少428百万円及び販売用不動産の売却等による収入334百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は12百万円(前年同四半期は2,651百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出51百万円及び投資有価証券の償還による収入30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は1,240百万円(前年同四半期比61.5%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2,913百万円、ノンリコースローンの返済による支出847百万円、長期借入れによる収入2,150百万円及び短期借入金の純増額370百万円があったことによるものであります。

(4) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は81,629百万円となり、前連結会計年度末と比較して541百万円減少(前連結会計年度末比0.7%減)いたしました。

これは主に、営業投資有価証券の売却等による現金及び預金の増加284百万円があったものの、売却等による販売用不動産の減少469百万円、受取手形及び売掛金の減少428百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は52,725百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,256百万円減少(前連結会計年度末比2.3%減)いたしました。

これは主に、ノンリコースローンの減少1,024百万円及び借入金の減少393百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は28,903百万円となり、前連結会計年度末と比較して715百万円増加(前連結会計年度末比2.5%増)いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加535百万円、少数株主持分の増加307百万円及びその他の包括利益累計額の減少142百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は32.3%(前連結会計年度末比0.7ポイント上昇)となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は7,637百万円(前年同四半期比40.0%減)となりました。

これは主に、不動産販売収入2,672百万円、不動産賃貸等収入2,919百万円、不動産フィー収入704百万円及び施設管理受託収入1,033百万円によるものであります。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は694百万円(前年同四半期比120.5%増)となりました。

これは主に、不動産の売却及び賃貸に係る売上原価が4,466百万円、施設管理受託原価が832百万円となったこと及び販売費及び一般管理費が1,522百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は81百万円(前年同四半期比63.7%減)となりました。

これは主に、負ののれん償却額45百万円及び受取配当金13百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における営業外費用は159百万円(前年同四半期比28.4%減)となりました。

これは主に、支払利息143百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間における特別利益は1百万円(前年同四半期比99.9%減)、特別損失は14百万円(前年同四半期比88.0%減)となりました。

これは主に、事務所移転費用13百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税、住民税及び事業税は29百万円、少数株主利益は37百万円となりました。
これらの結果、四半期純利益は535百万円（前年同四半期比58.5%減）となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,750,000
計	2,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,256,319	2,256,319	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	2,256,319	2,256,319	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの株式数の増減数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	2,256,319	-	18,078	-	2,395

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
いちごトラスト(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	Second Floor, Compass Centre, P.O.Box 448, Shedden Road, George Town, Grand Cayman KY1-1106, Cayman Islands (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,254,521	56.10
いちごトラスト・ピーティーイー・ リミテッド(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	1 North Bridge Road. 06:08 High Street Centre,Singapore(179094) (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	558,435	24.97
ゴールドマンサックスインターナ ショナル(常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	27,061	1.21
メロン バンク トリーティー クラ イアンツ オムニバス(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決 済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	11,600	0.52
青山 洋一	東京都港区	10,732	0.48
シービーエヌワイ ナショナル ファ イナンシャルサービシス エルエル シー(常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle Country, Delaware 19801 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,450	0.29
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	5,497	0.25
古井 久美子	埼玉県羽生市	3,590	0.16
須田 敏	埼玉県朝霞市	3,492	0.16
有限会社宮地商事	埼玉県秩父市中宮地町29番18号	3,000	0.13
計	-	1,884,378	84.26

(注) 上記のほか、自己株式が20,000株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,236,319	2,236,319	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,256,319	-	-
総株主の議決権	-	2,236,319	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が34株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いちごグループホールディングス株式会社	東京都千代田区 内幸町一丁目1 番1号	20,000	-	20,000	0.89
計	-	20,000	-	20,000	0.89

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)	就任 年月日
執行役	経営管理部担当	村井 恵理	昭和45年5月16日生	平成5年4月 株式会社フジタ入社 平成14年4月 当社入社 平成19年1月 当社財務部長 平成24年7月 当社執行役管理本部副本部長兼経営管理部長(現任)	(注)	20	平成24年 7月1日
執行役	コンプライアンス部担当	中根 晴樹	昭和23年8月18日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成14年6月 大和住銀投信投資顧問株式会社常勤監査役 平成19年7月 アセット証券株式会社(現いちご地所株式会社)入社 コンプライアンス・オフィサー 平成20年6月 同社取締役 平成21年3月 当社入社 経営管理部部長兼アセット証券株式会社(現いちご地所株式会社)取締役 平成21年7月 当社法務コンプライアンス部長兼アセット証券株式会社(現いちご地所株式会社)取締役 平成21年10月 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社(現いちご不動産投資顧問株式会社)取締役コンプライアンス・オフィサー アセット証券株式会社(現いちご地所株式会社)取締役コンプライアンス・オフィサー 平成23年5月 いちごソリューションズ株式会社(現いちご地所株式会社)取締役コンプライアンス部担当 平成24年7月 当社執行役コンプライアンス部担当(現任)兼いちご不動産投資顧問株式会社コンプライアンス・オフィサー(現任)	(注)	-	平成24年 7月1日
執行役	監査部担当	島津 裕	昭和25年10月26日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成20年7月 当社入社 コンプライアンス統轄室長 平成20年11月 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社(現いちご不動産投資顧問株式会社)コンプライアンス・オフィサー兼リスク管理室長 平成21年10月 当社監査部長 いちご不動産投資顧問株式会社監査役 アセット証券株式会社(現いちご地所株式会社)監査役 平成21年11月 アセット・ロジスティックス株式会社(現いちごマルシェ株式会社)監査役 株式会社宮交シティ社外監査役(現任) Asset Managers(Taiwan)Company Limited 監察人(現任) 平成22年3月 タカラビルメン株式会社社外監査役 平成23年1月 いちご地所株式会社社外監査役 平成23年12月 いちごリートマネジメント株式会社(現いちご不動産投資顧問株式会社)社外監査役 いちごソリューションズ株式会社(現いちご地所株式会社)社外監査役(現任) 平成24年2月 日米ビルサービス株式会社社外監査役 日米警備保障株式会社社外監査役 平成24年7月 当社執行役監査部担当(現任) いちごグローバルキャピタル株式会社社外監査役(現任)	(注)	-	平成24年 7月1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)	就任 年月日
執行役	企画財務部担当	砥綿 久喜	昭和46年2月11日生	平成5年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入社 平成14年3月 株式会社クリード入社 平成20年12月 クリード・リート・アドバイザーズ株式会社（現いちご不動産投資顧問株式会社）取締役財務部長 平成21年3月 ジャパン・オフィス投資法人（現いちご不動産投資法人）補欠執行役員 平成21年9月 ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社（現いちご不動産投資顧問株式会社）取締役財務部長兼企画管理部長 平成23年1月 当社入社 いちご不動産投資顧問株式会社取締役資産管理部長兼ストラクチャー・ファイナンス部部长 平成24年7月 当社執行役財務本部副本部長兼企画財務部長（現任）	(注)	-	平成24年7月1日

(注) 任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会終結の時までであります。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役	財務本部担当	上席執行役	財務本部担当	南川 孝	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,791	10,076
受取手形及び売掛金	1,069	641
営業貸付金	2,527	2,530
営業投資有価証券	4,226	4,445
販売用不動産	49,674	49,205
その他	1,465	1,732
貸倒引当金	2,930	3,108
流動資産合計	65,824	65,523
固定資産		
有形固定資産	10,109	10,059
無形固定資産		
のれん	2,077	2,021
その他	27	23
無形固定資産合計	2,105	2,045
投資その他の資産		
投資有価証券	3,589	3,514
長期貸付金	14	13
その他	623	567
貸倒引当金	96	95
投資その他の資産合計	4,131	4,000
固定資産合計	16,346	16,106
資産合計	82,170	81,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57	63
短期借入金	170	540
1年内返済予定の長期借入金	1,768	3,390
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1 8,793	1 8,604
未払法人税等	115	50
賞与引当金	22	67
その他	2,974	3,137
流動負債合計	13,902	15,854
固定負債		
長期借入金	7,413	5,028
長期ノンリコースローン	1 28,899	1 28,064
長期預り保証金	3,362	3,395
負ののれん	360	315
その他	43	67
固定負債合計	40,080	36,871
負債合計	53,982	52,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金	2,395	2,395
利益剰余金	6,298	6,834
自己株式	187	187
株主資本合計	26,584	27,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604	690
為替換算調整勘定	7	63
その他の包括利益累計額合計	612	754
新株予約権	116	131
少数株主持分	2,099	2,406
純資産合計	28,187	28,903
負債純資産合計	82,170	81,629

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	12,729	7,637
売上原価	10,908	5,419
売上総利益	1,821	2,217
販売費及び一般管理費	1,506	1,522
営業利益	315	694
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	141	-
負ののれん償却額	45	45
その他	25	21
営業外収益合計	224	81
営業外費用		
支払利息	164	143
社債発行費	44	-
その他	13	15
営業外費用合計	222	159
経常利益	317	617
特別利益		
関係会社株式売却益	1,173	-
その他	10	1
特別利益合計	1,183	1
特別損失		
固定資産除売却損	32	0
出資金評価損	40	-
事務所移転費用	-	13
その他	49	-
特別損失合計	121	14
税金等調整前四半期純利益	1,378	603
法人税、住民税及び事業税	47	29
少数株主損益調整前四半期純利益	1,331	573
少数株主利益	39	37
四半期純利益	1,292	535

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	4,892	5,274
売上原価	3,948	4,158
売上総利益	943	1,115
販売費及び一般管理費	810	756
営業利益	133	359
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	4
負ののれん償却額	22	22
その他	13	11
営業外収益合計	48	38
営業外費用		
支払利息	66	73
その他	9	15
営業外費用合計	76	88
経常利益	105	309
特別利益		
関係会社株式売却益	1,173	-
その他	1	0
特別利益合計	1,174	0
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
出資金評価損	40	-
事務所移転費用	-	13
その他	42	-
特別損失合計	83	14
税金等調整前四半期純利益	1,197	295
法人税、住民税及び事業税	19	12
少数株主損益調整前四半期純利益	1,177	282
少数株主利益又は少数株主損失()	9	11
四半期純利益	1,187	270

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,331	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	137
為替換算調整勘定	62	103
持分法適用会社に対する持分相当額	56	-
その他の包括利益合計	610	34
四半期包括利益	720	608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756	393
少数株主に係る四半期包括利益	35	214

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,177	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	215
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	6	143
持分法適用会社に対する持分相当額	168	-
その他の包括利益合計	459	72
四半期包括利益	717	354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727	162
少数株主に係る四半期包括利益	9	191

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,378	603
減価償却費	76	112
株式報酬費用	20	15
のれん償却額	51	55
負ののれん償却額	45	45
賞与引当金の増減額(は減少)	86	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,550	165
受取利息及び受取配当金	12	14
支払利息	164	143
社債発行費	44	-
持分法による投資損益(は益)	141	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,173	-
固定資産除売却損益(は益)	32	0
出資金評価損	40	-
売上債権の増減額(は増加)	153	428
営業貸付金の増減額(は増加)	350	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,137	57
営業投資有価証券評価損	88	25
販売用不動産の増減額(は増加)	1,958	334
販売用不動産評価損	58	119
未収入金の増減額(は増加)	93	103
未払金の増減額(は減少)	212	59
未払費用の増減額(は減少)	31	169
預り保証金の増減額(は減少)	308	83
その他	217	243
小計	2,480	1,847
利息及び配当金の受取額	157	14
利息の支払額	176	137
法人税等の支払額	84	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377	1,635

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	352	0
投資有価証券の償還による収入	-	30
関係会社株式の売却による収入	3,327	-
有形固定資産の取得による支出	30	51
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	3	0
出資金の払込による支出	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	282	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	15	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,651	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	48	370
社債の発行による収入	6,059	-
社債の償還による支出	6,300	-
ノンリコース社債の発行による収入	2,100	-
ノンリコース社債の償還による支出	2,115	-
長期借入れによる収入	700	2,150
長期借入金の返済による支出	1,423	2,913
ノンリコースローンの借入による収入	5,610	-
ノンリコースローンの返済による支出	7,340	847
自己株式の取得による支出	460	-
配当金の支払額	0	-
少数株主からの払込みによる収入	-	20
少数株主への払戻による支出	-	19
少数株主への配当金の支払額	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,219	1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,817	401
現金及び現金同等物の期首残高	12,343	9,438
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,174	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,986	9,723

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 いちごグローバルキャピタル株式会社につきましては、当第2四半期連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 いちご不動産投資顧問株式会社につきましては、当第2四半期連結会計期間において連結子会社であるいちごリートマネジメント株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、いちごリートマネジメント株式会社は平成24年7月1日付でいちご不動産投資顧問株式会社に商号変更いたしました。 いちご地所株式会社につきましては、当第2四半期連結会計期間において連結子会社であるいちごソリューションズ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、いちごソリューションズ株式会社は平成24年7月1日付でいちご地所株式会社に商号変更いたしました。 投資事業組合等1社につきましては、第1四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 投資事業組合等2社につきましては、当第2四半期連結会計期間において全ての持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等1社につきましては、当第2四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)				当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)			
1 ノンリコースローン ノンリコースローンは、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金であります。 なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。				1 ノンリコースローン ノンリコースローンは、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金であります。 なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、四半期連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。			
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)		債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	四半期 連結貸借対照表 計上額(百万円)
1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	9,399	605	8,793	1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	9,343	738	8,604
長期ノンリコース ローン	30,064	1,164	28,899	長期ノンリコース ローン	29,272	1,208	28,064
合計	39,463	1,770	37,693	合計	38,616	1,947	36,668

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、435百万円であります。		1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、0百万円であります。	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	416 百万円	給与手当	485 百万円
賞与引当金繰入額	95 百万円	賞与引当金繰入額	37 百万円
役員賞与引当金繰入額	83 百万円	役員賞与引当金繰入額	78 百万円
		貸倒引当金繰入額	2 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,339百万円 352百万円	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,076百万円 353百万円
現金及び現金同等物	11,986百万円	現金及び現金同等物	9,723百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産等投資 ・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,581	1,148	12,729	-	12,729
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15	35	50	50	-
計	11,596	1,183	12,780	50	12,729
セグメント利益	208	107	315	0	315

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産等投資・運用事業」セグメントにおいて、ファンドクリエーション不動産投信株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては203百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産等投資 ・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,145	1,492	7,637	-	7,637
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	32	49	49	-
計	6,161	1,524	7,686	49	7,637
セグメント利益	585	109	695	0	694

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産等投資 ・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,333	559	4,892	-	4,892
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	30	37	37	-
計	4,340	590	4,930	37	4,892
セグメント利益	82	51	133	0	133

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産等投資・運用事業」セグメントにおいて、ファンドクリエーション不動産投信株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては203百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産等投資 ・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,511	763	5,274	-	5,274
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9	16	25	25	-
計	4,520	779	5,300	25	5,274
セグメント利益	311	47	359	0	359

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

共通支配下の取引等

(いちごリートマネジメント株式会社といちご不動産投資顧問株式会社の合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称 いちご不動産投資顧問株式会社

(吸収合併時点において、いちごリートマネジメント株式会社からいちご不動産投資顧問株式会社に商号変更した当社の連結子会社、以下「新IRE」という。)

事業の内容 不動産投資信託(J-REIT)及び私募不動産ファンド運用事業

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称 いちご不動産投資顧問株式会社

(当社の連結子会社、以下「旧IRE」という。)

事業の内容 私募不動産ファンドの運用事業

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

新IREを吸収合併存続会社、旧IREを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

いちご不動産投資顧問株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

この度の合併により、両社が行っている不動産運用機能に当社から移管する金融機能を加え、人材とノウハウの集約を図り、物件及びエクイティ営業の強化、商品開発の多様化、より高度なストラクチャード・ファイナンス、不動産技術を駆使したバリューアップに秀でた運用を実現する、わが国有数の不動産運用会社を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(いちごソリューションズ株式会社といちご地所株式会社の合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称 いちご地所株式会社

(吸収合併時点において、いちごソリューションズ株式会社からいちご地所株式会社に商号変更した当社の連結子会社、以下「新IES」という。)

事業の内容 主として小型物件、底地等を投資対象とした不動産事業及び助言代理業、金融商品取引業、貸金業

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称 いちご地所株式会社

(当社の連結子会社、以下「旧IES」という。)

事業の内容 主として小型物件、底地を対象とした不動産事業

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

新IESを吸収合併存続会社、旧IESを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

いちご地所株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

平成23年1月に設立した、旧IESは、主に小型物件や底地を中心とした不動産事業を行っており、設立後約1年で複数案件の成約を実現しております。今後、個人投資家向けの不動産金融商品の開発や底地ファンドの組成等により商品ラインナップを強化するために、不動産・金融ソリューション事業を行う新IESと合併をいたします。

また、新IESの持つ金融機能と旧IESの持つ不動産機能を活かし、いちご不動産投資法人のウェアハウジング機能を担います。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	557円89銭	239円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,292	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,292	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,317	2,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月 8日

いちごグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2） 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていません。